

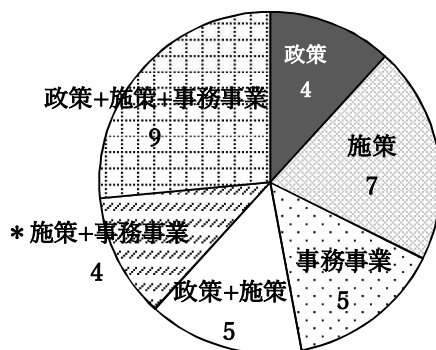
各都府県における政策評価の実施状況（回答：37都府県）

1 政策評価の実施状況

回答のあった都府県における、政策評価*、施策評価、事務事業評価の実施状況は、全て(政策+施策+事務事業)の評価を行っている割合が一番多く、次に施策評価のみ、政策+施策評価となっている。(北海道：* 施策+事務事業)

※ 政策評価：各都府県の総合計画、将来ビジョン、県政運営方針、長期構想、総合戦略における柱やプロジェクト、部の目的などを対象に評価

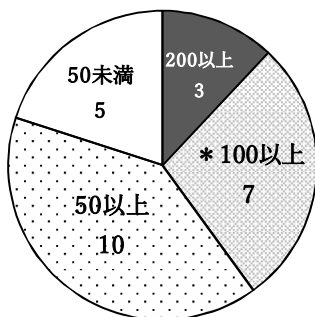
実施状況(有効回答34件)



2 施策数、事務事業評価の対象数

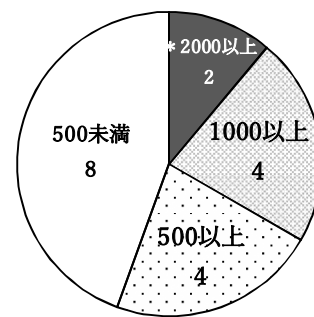
- 施策評価対象数は50以上100未満が一番多く、次に100以上200未満となっている。最多282施策、最小8施策(北海道：*100以上)

施策(有効回答25件)



- 事務事業評価対象を全てと回答があったのは4件。そのほかは、対象を選定して評価。また、最多、最小は以下のとおり。最多3,003件、最小9件(北海道：*2,000以上)

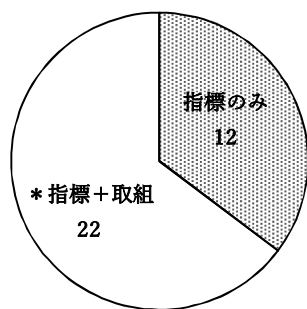
事務事業(有効回答18件)



3 評価手法について

- 評価にあたっては全ての都府県で指標を用いている。なお、指標のみの評価と指標+取組分析の評価に分かれた。(北海道：* 指標+取組)

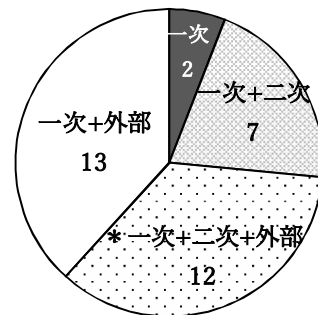
評価手法(有効回答34件)



4 評価結果の決定について

- 評価結果を決定する過程として自己評価(一次評価)、知事や副知事、他部署等による評価(二次評価)、外部の有識者等による評価(外部評価)の実施状況は次のとおり。(北海道：* 一次+二次+外部)

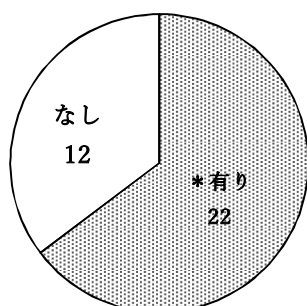
評価結果の決定(有効回答34件)



5 外部評価の有無

- 有識者等による委員会や協議会などによる外部評価の実施状況は次のとおり。(北海道：* 有り)

外部評価の有無(有効回答34)



外部評価を行っていない理由(抜粋)

- 政策評価は、自己評価を基本としている
- 自律的なPDCAサイクルを推進することが目的
- 住民代表である議会報告を行っているため